

第3回 「北朝鮮核実験とアベノクライシス」

2013年新年1月29日、国会で自民の安部首相の所信表明演説が行われました。

民主による「政権交代」が、自民が選挙で大勝して復権「政権再交代」、しかも安部首相は自民政権時代の総理からの出戻り総理、第2次安部内閣です。民主の失政で「取り戻した日本」の自民政権はどこに行くのか？

それに所信表明演説としては、異例ともいえる短い演説で、新聞各紙とも全文を掲載報道しました。全文ざっと眼を通して驚きました。何と「危機」の連発、別に数えませんが、短い演説に危機が20回近くも繰り返される。昔のソ連の共産党大会で、資本主義の「一般的危機」が繰り返し、繰り返し叫ばれた、そんな情景を思い起こしました。

では、安部首相の危機論は何でしょう？

「国家国民のために再びわが身を捧げんとする私の決意の源は、深き憂国の念にあります」として挙げる「危機的な状況」は4点です。

- 1) 「デフレと円高の泥沼から抜け出せず」「どれだけ真面目に働いても暮らしが良くならない、日本経済の危機」
- 2) 仮設など避難住民が32万にも及ぶ「東日本大震災からの復興の危機」
- 3) 「外交政策の基軸が揺らぎ」「固有の領土・領海・領空や主権に対する挑発が続く、外交・安全保障の危機」
- 4) 「陰湿ないじめが相次ぎ、この国の歴史や伝統への誇りを失い」「学力の低下が危惧される、教育の危機」

もう一つ忘れて欲しくない危機があるはず。旧自民時代から総理の首がころころ代わり、政権交代しても「再交代」、さらに史上最低の投票率と低得票率で政権が転げ込む、そんな政治不信と政治不満、政治不安の日本「政治の危機」です。政治危機を棚に上げて危機を羅列しても、「危機管理」も「危機突破」も迫力なし、地方新聞の「河北新報」の社説ですら、皮肉タツプリに「安全運転で消えた安部色」と書きました。

まず1)の経済危機ですが、それには「アベノミクス」によって危機に挑戦しよう。この挑戦については、すでに前号「アベノミクスの危険な賭け」で批判したので、もう繰り返しません。すでに海外からは、例えば「近隣窮乏化」を狙った1930年代型の為替ダンピング＝平価切り下げ競争だ、として一斉攻撃を浴びています。さらに「アベノミクス」を嘲笑うように、現実の市場は円高から円安＝ドル高、それを好感して外人投資家による投機的な株高が起りました。

その理由は、シェールガスなどアメリカ経済の復調によるドル高、逆に経常収支すら赤字に変わらねない日本経済の貿易収支の赤字への構造的な転換、それにヨーロッパのソブリン危機の小康状態など、海外要因による円安＝ドル高で、まだ「アベノミクス」の効果ではありません。単に心

理的なものでしょう。すでに世界的金融緩和で、経済危機は一時的に回避され、それでも先進国の出口のない慢性的不況が続く、そんな時に「非常識な円のバラマキで攪乱するな」これが海外からの厳しい批判です。

先に4)を取り上げますが、確かに学校の「イジメ問題」は深刻です。しかし、イジメは今に始まった問題ではない。戦前の学校にも沢山ありました。また職場にも、老人ホームにもある。また学校のイジメがすぐ学力低下に結びついているとは思えないし、学力そのものは、ゆとり教育の見直しなどで是正されるでしょう。教育の危機を声高に叫ぶのは、教育にイデオロギーを持ち込む危険を感じます。嘗ての日教組VS文部省の左右イデオロギーの空中戦の繰り返しは、教育の現場にとっては迷惑千万な話だと思います。6・3制を含む教育改革の現実的な議論が必要であって、右からのイデオロギー煽動は体罰などを助長しかねません。

3)の外交・安保の危機ですが、連日連夜の尖閣諸島への領海・領空侵入問題、さらに竹島や北方領土問題が報道され、とくに日中の尖閣諸島を巡っての対立は、まさに一指触発の危機です。にもかかわらず所信表明では、これらの具体的問題には一指も触れず、ただ抽象的に「外交問題の基軸が揺らぎ」と述べるだけ、これでは危機への挑戦、危機突破どころか、危機からの逃亡です。危機を連発し、危機感を煽るだけ、それが「アベノクライシス」=安部の危機論ではないでしょうか？尖閣については、日本による実効支配の現実から領有権の主張は当然として、民主党の野田政権が外交努力を抜きに「国有化した」ことで端を発した今回の危機を、自民党の従来「事実上の棚上げ」で外交政策に乗せるか否か、公明党の代表が訪中し習主席と会談しているだけに、口先だけの危機論は無責任でしょう。政治責任の放棄です。

戦争は、歴史の経験からも「不測の事態」、偶発的な事件で起こる。だから事前に政治責任による外交努力が必要です。もし戦火を交えれば、北東アジアの平和と安全の名の下に、北朝鮮を含め核ミサイルが飛び交うことは必至でしょう。日本列島は核戦争の戦場になり、放射能は福島原発事故だけでなく、核戦争の放射能も大量に浴びなければならない。こうした事態を予想するからこそ、頼みのオバマ政権は、日米首脳会談の申し出を先送りし、親中派を国務長官、国防長官に据え、日本の頭越しにでも米中交渉に乗り出す。日米安保は、今や対中封じ込めどころか、逆に日本が封じ込まれる可能性が強いです。

所信表明では、外交・安全保障の建て直しとして、ベトナム、タイ、インドネシアの3カ国訪問に触れています。中国封じ込めのための「価値観外交」で、自由、民主、人権、法治の基本的価値を共有し、中国を包囲する外交路線です。しかし、運悪くアルジェリア人質事件が発生、訪問予定を切り上げ帰国、影の薄い価値観外交になりました。この価値観外交、もともと06年の第1次安部内閣で企画立案され、とくにインドを重視し、豪州、韓国、インドネシアなど「自由と繁栄の弧」による中国包囲網でした。米の共和党政権のネオコンの世界戦略に連携した外交戦略です。

しかし、イラク戦争の失敗、リーマンショックで米ネオコンの戦略は破綻、民主党オバマ政権に変わりました。日本でも自民・福田内閣でASEAN+日・中・韓の東アジア外交路線に転換、安部の価値観外交は後退しました。さらに頼みのインドは、中露を中心とした「上海協力機構」SCOにオブ

ザーバー参加、豪州は気乗り薄、ASEAN 事務局も SCO との協力関係を強めました。最近の尖閣、竹島、北方領土問題では、中露の SCO をバックに中国包囲網どころか、日本が包囲されている感じが強い。一方の中国の強気な挑発、他方の日本の焦燥感、そこに尖閣列島の日中間の対立が核戦争の引き金を引きかねない危機がある。必要なのは、危機の強調ではない。解決です。

2)の震災復興の遅れですが、すでに強調してきましたが、東日本大震災は近代科学技術文明の危機です。単に仮設など避難住民が取り残されているだけの問題ではない。原発事故について、国会答弁などで「とても収束したとは言えない」のなら、前民主政権が冷温停止状態をもつて「収束宣言」し、大飯原発の再稼働を強行したことを見直すべきです。再稼働を停止し、原発ゼロにして、早急に福島原発事故の「本当の収束」を図り、地震か？それとも津波か？原因を現場検証しなければならない。現場検証もせずに、いくら安全基準や安全対策を立てても、そんなものは火災原因を抜きにして防火施設を作るような愚挙でしょう。

近代科学技術文明は、20 世紀原子力エネルギーの利用に到達した。しかし、その軍事利用は広島・長崎の被ばくの犠牲をもたらした。北朝鮮の核実験は、新たな核戦争の危機です。また、平和利用の原発も、96 年チェルノブイリ事故が 5 年後ソ連崩壊をもたらした。2011 年、福島原発事故が「本当の収束」を見ないまま、原発再稼働を進めようとする事、その危機を提起しない「アベノクライシス」を、我々は到底信用できないでしょう。オバマは核廃絶を提起しました。今こそ制裁ごっこを止め、被爆国の日本は、全面的な核廃絶の先頭に立つべきでしょう。